Kwansei Gakuin
署名は検証されていません。
電子署名者：Kwansei Gakuin
DN: cn=Kwansei Gakuin, ou=Public Relations, c=JP
日付：2003.07.25 10:26:20 +09'00'

2003. 7. 22

No.72 KG Campus Record 学校法人 関西学院

2002年度決算公表に際して

2002年度の学院決算は、2003年５月23日開催の理事会で承認され、翌５月24日の法人評議員会で同意を得ましたので、ここに公認会計士の監査報告書を添付して公表いたします。

なお、簡潔な誌面づくりを目指し、計算書で把握できる内容につきましては、原則として本文であらためて説明することは避けています。

また、“KG Campus Record”の内容を本学ホームページでもご覧いただけます。
（http://www.kwansei.ac.jp/frame_welcome.html）

理事長　山　内　一　郎

── はじめに ──

関西学院では、2002年度も種々の教育・研究活動を遂行しました。神戸三田キャンパス（KSC）においては、４月に理学部から理工学部への名称変更と、同学部既存の物理・化学各学科の定員増および生命科学科・情報科学科の２学科増設、総合政策学部メディア情報学科の１学科増設が実施されました。また、西宮上ヶ原キャンパス（NUC）では、文学部が21世紀にふさわしい先進の教育課程を実現し、グローバル化、価値の多様化が急速に進む現代社会に適応しうる人材を養成するため、従来の９学科を３学科に再編する申請を行い、2003年４月にスタートいたしました。

また、大学院棟・本部棟建設工事を中心とした新月池周辺再開発計画工事が2002年８月から始まりました。本学では初めての大学院棟である大学院1号館、2004年４月開設予定のロースクール専用棟である大学院２号館、学院・大学の本部機能が入る本部棟合わせて３棟の建設工事で、この工事に伴い新月池横の生協正門店も中央講堂東側に移設されました。

このような動きを遂行するために費やされた経費を含め、このたび承認された2002年度決算について、以下に具体的な報告をいたしますが、きわめて概括的に説明しますと、消費収支計算書上、予算段階で2,987百万円の支出超過を見込んでいたものが、決算では1,036百万円に減少し、予算と決算の比較で1,951百万円も好転しました。その理由は、帰属収入が277百万円増加し、基本金組入額が761百万円減少し、消費支出が913百万円減少したことによります。

2003年度以降も「新月池周辺再開発計画工事」関連経費や教育・研究環境の向上のための支出が見込まれますが、収入面では大幅な増加を予想する根拠はあまり多くありません。特に帰属収入の約75％を占める学費については、先に公表しました2003年度予算において説明いたしましたように、４年連続の学費据置に象徴されるように、本学を取り巻く経営環境は今後とも極めて厳しい状況であることを認識せざるを得ません。

Ⅰ. 資金収支計算書で見る決算

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の３種類がありますが、ここでは資金収支計算書の数値を使って2002年度の決算結果の概要を説明します。

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に係わるすべての収入・支出の内容を明らかにすることおよび支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。（2003.6.10発行キャンパスレコードNo.71の囲み記事参照）

1 収入の部について

収入面について特筆すべき点は以下のとおりです。〈前年度決算との比較で説明〉

⑴学生生徒等納付金収入は、過年度に増設された学部学科や大学院研究科の年度進行による学生収容定員の漸増により、848百万円（4.6%）増加しました。

⑵手数料収入の大半は入学検定料ですが、大学Ａ・Ｆ日程の志願者数減少により、87百万円（5.4%）の減収となりました。

⑶寄付金収入は、42百万円（11.6%）の増加となりました。一般寄付金は約52百万円増加しましたが、建設のための特別寄付金は10百万円減少しました。今後、寄付金収入のより一層の増加策を講ずる必要に迫られています。

⑷補助金収入は、24百万円（0.9%）の減少となりました。補助金の大半を占める国庫補助金（経常費補助、研究装置・設備他）は増加（78百万円）しているものの、三田市から交付のあった「学園都市づくり推進事業補助金」（100百万円）は前年度限りの補助金であったため、全体では減少となりました。

⑸資産運用収入は、新学部・新学科建設準備資金の取り崩しおよび金融環境の悪化に伴う運用利息の減少により、94百万円（11.8%）減少しました。

⑹借入金収入は、前年度、KSC第２期整備計画のため10億円を借入ましたが、2002年度は中長期計画の修正に伴う資金計画を見直した結果、計画どおり有利子借入を行いませんでした。ただし、国庫補助金採択に伴う借入（無利子貸付制度による私立学校施設整備資金）12百万円が新たに発生しました。

⑺事業収入は、2002年度に「関西学院大学研究推進機構」が設置され、受託研究等の増加により43百万円（12.1%）増えました。本項目の更なる増加に期待が寄せられています。

2 支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。〈前年度決算との比較で説明〉

⑴人件費支出は、609百万円（4.9%）の増加となりました。人件費増加の抑制に努めていますが、理工学部および総合政策学部の学科増設に伴う教員数増、社会保険料率等改訂があり、増加となりました。

⑵教育研究経費支出は、511百万円（8.9%）の減少となっています。減少の理由は前年度の支出に臨時的な経費であるKSC第２期整備事業に伴う経費が含まれていたためで、2002年度の教育研究環境が前年度に比べ悪化した訳ではありません。

⑶施設関係支出、設備関係支出は、それぞれ2,433百万円（55.3%）、1,051百万円（43.0%）の減少となりました。これはKSC第２期整備計画工事が前年度で終了したことが大きな要因ですが、新月池周辺再開発計画工事などの大きな工事が2002年度以降も引き続き行われます。

Ⅱ. 特別事業費の決算

2002年度の特別事業費のうち、主な事業計画の成果と決算額は次のとおりです。

《 特別事業 》

（単位：千円）

項　　目	内　　容	決算額
ランバス留学	若手教員の学位取得を前提とした「特別留学」枠を設定し、2002年度は留学２年目４名、１年目２名が対象。	14,495
シャトルバス運行事業	NUC－KSC間シャトルバス運行２年目で、通常運行の年間利用者は 14,275名であったが、乗車率は前年度（10.90％）に比べ伸びたものの13.91％と低調。	25,762
中期英語留学制度（ＳＳＥＡ）	カナダのマウント・アリソン大学への留学制度。 2001年度以降は春・秋学期それぞれ実施。	11,901
K.G. ハブスクエア大阪関連経費	大阪梅田にある学外エクステンション施設の運営関連経費。2003年度夏には、現在の梅田アプローズ13階から14階へフロアーを移転し、拡張予定。	20,009
関西学院大学研究推進機構発足	新組織「研究推進機構」開設にともなう運営費。 ※ご参考 受託研究　22件　39,513千円 学外共同研究　9件　71,661千円 寄付研究　10件　8,323千円	7,854

《 建設計画及び施設整備工事 》

（単位：千円）

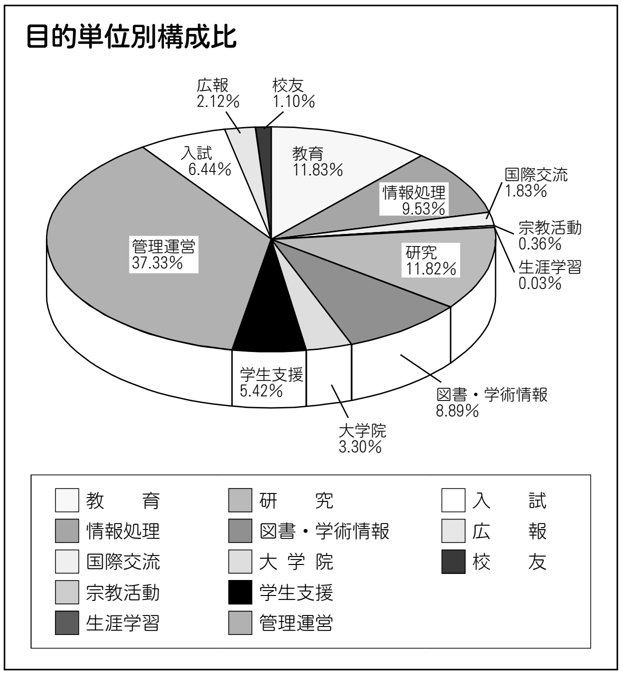
項　　目	内　　容	決算額
新月池周辺再開発計画工事	大学院１号館　同２号館　本部棟（２年計画初年度）	983,312
旧理学部跡利用計画工事	旧理学部本館・新館跡有効活用計画	387,731
大学トレーニングセンター整備工事	旧理学部別館跡有効活用計画	140,000
高等部教室改修工事	英語・社会科教室、図書室独習室の情報化対応	61,881
新学生会館冷温水発生機更新工事	経年劣化対応および100t１台から50t２台に	28,875
大学硬式テニス場改修工事	砂入人口芝に変更（３面）、全天候型の改修（２面）他	36,993
青島関係工事	老朽化及び利用対象者拡大への対応	27,426
生協正門店移設工事	新月池周辺再開発計画にともなう移設工事	57,995
ネットワーク工事	キャンパス全体	40,845
ＡＶ機器リプレース	Ｂ号館（年次計画；４年計画の３年目）	11,742
文学部学科再編にともなう改修工事	ハミル館改修他	144,180
駐車場増設工事（ＫＳＣ）	学生数増加に対応	49,959

Ⅲ．決算額を「目的別」に見ると

関西学院では「目的別予算制度」を採用しており（2002.5.20発行キャンパスレコードNo.69参照）、経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に構成比率を見ると以下のようになります。

なお、下表の金額は、別記（第１表）資金収支計算書の「教育研究経費支出」、「管理経費支出」、「設備関係支出」の合計となります。

目的単位	決算額（百万円）	構成比（％）
教育	881	11.83
情報処理	710	9.53
国際交流	136	1.83
宗教活動	27	0.36
生涯学習	2	0.03
研究	880	11.82
図書・学術情報	662	8.89
大学院	246	3.30
学生支援	404	5.42
管理運営	2,781	37.33
入試	480	6.44
広報	158	2.12
校友	82	1.10
合計	7,449	100.00



Ⅳ. 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての財政状態を明らかにしています。2002年度末の貸借対照表は別記（第３表）のとおりですが、特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の資産合計は、前年度末に比べ、693百万円増の106,949百万円となります。これは主に新月池周辺再開発計画工事や図書の購入によるものです。

固定負債は1,884百万円減の12,194百万円となります。固定負債のうち、長期借入金は過年度に建設や備品購入のために借入を行い、2003年度に返済を行う1,599百万円が流動負債に振り替えられるため減少要因となりますが、無利子貸付制度による私立学校施設整備資金として、2002年度に新たに文部科学省から借り入れられた12百万円が増加要因となり、長期借入金全体では1,587百万円の減少となります。流動負債は1,213百万円減の8,157百万円となり、負債総額は前年度より3,097百万円減の20,351百万円となります。また、基本金は4,826百万円組入れることにより、87,513百万円となります。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額（累積赤字）は915百万円となります。ただ、貸借対照表の脚注にありますように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」（基本金未組入額）が10,516百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額10,142百万円と2002年度資産取得にかかる未払金374百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際に基本金に組み入れられるものです。

翌年度繰越消費支出超過額は915百万円ですが、この基本金未組入額を加えると、11,431百万円となり、今後、計画的な借入金の返済により基本金未組入額を減少させていきます。

Ⅴ. 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校（医科歯科系を除く、2001年度実績）の平均と本学とを比較してみます。

1. 消費収支計算書関係比率

分　類	比　率　名	算式×100	関学	平均	※	本学の状況
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費／帰属収入	49.9	51.7	▼	新学科対応でやや増加
	教育研究経費比率	教育研究経費／〃	29.8	25.6	△	平均より高いレベルを維持
	管理経費比率	管理経費／〃	3.5	7.5	▼	効率的運営を推進中
	借入金等利息比率	借入金等利息／〃	1.3	0.7	▼	借入金返済に伴い減少中
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／〃	75.4	74.5	△	収入の依存率過多は要注意
	寄付金比率	寄付金／〃	1.9	2.8	△	社会的不況の影響大
	補助金比率	補助金／〃	9.7	12.5	△	支援体制強化中

【注】※欄は各項目に対する共済・事業団の見解　△；高い値が良い　▼；低い値が良い

2. 貸借対照表関係比率

分　類	比　率　名	算式×100	関学	平均	※	本学の状況
自己資金充実	自己資金構成比率	自己資金／総資金	81.0	84.9	△	漸増傾向
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産／総資産	85.1	82.5	～	高率となるのは学校法人会計の特徴でもある
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	14.9	17.5	△	長期有価証券による資産運用へのシフトによる
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債／総資金	11.4	8.6	▼	漸減傾向
	流動負債構成比率	流動負債／総資金	7.6	6.5	▼	前年度に比べ減少
	総負債比率	総負債／総資産	19.0	15.1	▼	漸減傾向
	負債比率	総負債／自己資金	23.5	17.8	▼	漸減傾向

【注】※欄は各項目に対する共済・事業団の見解　△；高い値が良い　▼；低い値が良い　～；どちらともいえない
「総資金」＝負債＋基本金＋消費収支差額　「自己資金」＝基本金＋消費収支差額

―― お わ り に ――

以上、2002年度決算について、その概要を説明してきました。消費収支計算書では、翌年度繰越額は915百万円の支出超過となっています。また、次年度以降、組み入れを必要とする基本金未組入額が10,516百万円あります。2003年度以降の中長期財政見通においても、消費収支状況は非常に厳しい状態が続くものと予測されます。

教育研究活動を充実・発展させていくためには、財政基盤の安定をはかることが必要不可欠です。しかし、資産運用収入や既存の経常費補助金等の飛躍的な増収を期待することは現実的ではありません。また、寄付金収入も長引く不況の影響を受け、補助金などと同様に増収を期待できない状況です。さらに、学費に転嫁することも、学費支弁者の負担能力を勘案すると容易ではありません。財源の多様化と増額に努めることが今後ますます重要になってくると認識しています。同窓や御父母、本学の理解者の方々にも、より一層のご支援・ご協力をお願いしたいと考えています。

学外資金獲得を視野に入れ、「関西学院大学研究推進機構」が2002年４月より設置されましたが、徐々にその成果が現れてきています。２年目を迎える同機構に、暖かいご声援をお願いいたします。

「21世紀初頭の関西学院基本構想」を掲げ、その実施計画であるアクションプログラムを実行していくうえで、これまで以上に積極的な財政出動が必要となります。収入の伸びが期待できない一方で、大きな計画を遂行していくため、経費のなお一層の節減をはかり、経営の効率化を推進したいと考えています。学院関係者各位のご理解とご協力をお願いいたします。

（第１表）

資金収支計算書

平成１４年４月　１日から
平成１５年３月３１日まで

（単位　円）

収入の部			
科　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金収入	**19,366,229,000**	**19,261,134,900**	**105,094,100**
授業料収入	13,171,333,000	13,104,522,550	66,810,450
入学金収入	2,002,667,000	2,004,168,000	△ 1,501,000
研究資料費収入	70,106,000	69,315,500	790,500
実験実習費収入	206,118,000	204,118,750	1,999,250
教育充実費収入	3,890,310,000	3,853,113,500	37,196,500
冷暖房費収入	21,825,000	22,235,000	△ 410,000
特別講座費収入	3,870,000	3,661,600	208,400
手数料収入	**1,504,295,000**	**1,531,491,800**	**△ 27,196,800**
入学検定料収入	1,481,130,000	1,508,414,000	△ 27,284,000
試験審査料収入	2,380,000	2,226,000	154,000
証明手数料収入	13,200,000	13,009,800	190,200
大学入試センター試験実施手数料収入	7,585,000	7,842,000	△ 257,000
寄付金収入	**255,360,000**	**397,960,150**	**△ 142,600,150**
特別寄付金収入	190,000,000	225,244,058	△ 35,244,058
一般寄付金収入	65,360,000	172,716,092	△ 107,356,092
補助金収入	**2,390,023,000**	**2,483,360,841**	**△ 93,337,841**
国庫補助金収入	1,997,104,000	2,088,263,625	△ 91,159,625
学術研究振興資金収入	5,000,000	2,500,000	2,500,000
地方公共団体補助金収入	387,919,000	392,597,216	△ 4,678,216
資産運用収入	**675,100,000**	**702,987,373**	**△ 27,887,373**
退職給与引当金引当資産運用収入	71,875,000	77,144,233	△ 5,269,233
蔵書購入資金引当資産運用収入	13,612,000	13,610,884	1,116
第３号基本金引当資産運用収入	104,301,000	112,727,535	△ 8,426,535
受取利息・配当金収入	401,158,000	418,894,057	△ 17,736,057
施設利用料収入	84,154,000	80,610,664	3,543,336
資産売却収入	**2,350,000,000**	**13,261,669,292**	**△ 10,911,669,292**
有価証券売却収入	2,350,000,000	13,261,669,292	△ 10,911,669,292
事業収入	**330,912,000**	**394,058,292**	**△ 63,146,292**
補助活動収入	320,928,000	276,857,680	44,070,320
受託事業収入	−	109,790,685	△ 109,790,685
その他の事業収入	9,984,000	7,409,927	2,574,073
雑収入	**730,161,000**	**666,662,340**	**63,498,660**
雑収入	12,378,000	35,804,410	△ 23,426,410
退職金財団交付金収入	717,783,000	630,857,930	86,925,070
借入金等収入	**−**	**12,102,000**	**△ 12,102,000**
長期借入金収入	−	12,102,000	△ 12,102,000
前受金収入	**4,070,801,000**	**3,889,386,800**	**181,414,200**
授業料前受金収入	1,579,420,000	1,534,029,300	45,390,700
入学金前受金収入	1,990,620,000	1,868,237,250	122,382,750
研究資料費前受金収入	9,656,000	9,217,500	438,500
実験実習費前受金収入	31,332,000	32,182,250	△ 850,250
教育充実費前受金収入	457,323,000	442,168,500	15,154,500
冷暖房費前受金収入	2,450,000	2,450,000	0
その他の前受金収入	−	1,102,000	△ 1,102,000
その他の収入	**1,638,392,000**	**1,775,767,788**	**△ 137,375,788**
退職給与引当金引当資産からの繰入収入	408,241,000	297,131,198	111,109,802
前期末未収入金収入	793,241,000	1,020,331,572	△ 227,090,572
貸付金回収収入	233,055,000	171,440,449	61,614,551
預り金受入収入	−	82,686,975	△ 82,686,975
仮払金回収収入	161,000	41,504	119,496
貸与奨学金回収収入	191,694,000	189,906,263	1,787,737
敷金回収収入	12,000,000	8,573,000	3,427,000
預り金引当資産からの繰入収入	−	5,656,827	△ 5,656,827
資金収入調整勘定	**△ 5,174,160,000**	**△ 5,167,183,804**	**△ 6,976,196**
期末未収入金	△ 998,296,000	△ 962,088,004	△ 36,207,996
前期末前受金	△ 4,175,864,000	△ 4,205,095,800	29,231,800
前年度繰越支払資金	**10,540,127,000**	**10,527,316,161**	**12,810,839**
収入の部合計	38,677,240,000	49,736,713,933	△ 11,059,473,933

（単位 円）

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	**13,343,900,000**	**13,031,209,043**	**312,690,957**
教員人件費支出	7,710,241,000	7,611,613,600	98,627,400
職員人件費支出	4,480,659,000	4,395,293,772	85,365,228
役員報酬支出	39,400,000	28,666,900	10,733,100
恩給・年金支出	125,200,000	120,964,568	4,235,432
退職金支出	988,400,000	874,670,203	113,729,797
教育研究経費支出	**5,591,173,000**	**5,217,219,877**	**373,953,123**
消耗品費支出	533,315,000	554,770,996	△ 21,455,996
光熱水費支出	596,513,000	450,276,132	146,236,868
旅費交通費支出	250,540,000	192,362,169	58,177,831
奨学費支出	344,196,000	345,412,200	△ 1,216,200
福利費支出	766,000	628,210	137,790
通信運搬費支出	154,521,000	144,014,583	10,506,417
印刷製本費支出	296,371,000	273,731,784	22,639,216
修繕費支出	820,842,000	727,330,943	93,511,057
保険料支出	47,799,000	45,667,456	2,131,544
賃借料支出	507,082,000	508,085,161	△ 1,003,161
公租公課支出	594,000	12,135,038	△ 11,541,038
諸会費支出	22,062,000	23,033,148	△ 971,148
会議会合費支出	84,109,000	66,032,900	18,076,100
支払手数料支出	483,691,000	481,381,886	2,309,114
業務委託費支出	866,621,000	814,153,116	52,467,884
広告費支出	26,393,000	41,575,876	△ 15,182,876
学生活動補助費支出	168,862,000	159,638,524	9,223,476
研究費支出	333,761,000	346,253,068	△ 12,492,068
部長室費支出	18,895,000	8,381,310	10,513,690
雑費支出	34,240,000	22,355,377	11,884,623
管理経費支出	**957,927,000**	**835,848,967**	**122,078,033**
消耗品費支出	42,108,000	36,468,022	5,639,978
光熱水費支出	17,210,000	15,013,575	2,196,425
旅費交通費支出	44,855,000	26,720,094	18,134,906
福利費支出	19,867,000	15,196,141	4,670,859
通信運搬費支出	54,386,000	45,807,614	8,578,386
印刷製本費支出	122,758,000	103,559,782	19,198,218
修繕費支出	57,691,000	60,893,462	△ 3,202,462
保険料支出	3,621,000	3,683,862	△ 62,862
賃借料支出	127,789,000	102,557,490	25,231,510
公租公課支出	24,910,000	16,077,826	8,832,174
諸会費支出	2,865,000	2,237,692	627,308
会議会合費支出	13,251,000	9,835,420	3,415,580
支払手数料支出	84,389,000	71,446,867	12,942,133
業務委託費支出	197,388,000	160,535,669	36,852,331
広告費支出	103,894,000	124,583,514	△ 20,689,514
研究費支出	500,000	488,147	11,853
研修費支出	31,295,000	28,442,332	2,852,668
部長室費支出	7,150,000	4,701,056	2,448,944
雑費支出	2,000,000	7,600,402	△ 5,600,402
借入金等利息支出	**333,792,000**	**330,902,415**	**2,889,585**
借入金利息支出	333,792,000	330,902,415	2,889,585
借入金等返済支出	**1,820,042,000**	**1,820,042,000**	**0**
借入金返済支出	1,820,042,000	1,820,042,000	0
施設関係支出	**2,190,041,000**	**1,970,723,494**	**219,317,506**
建物支出	1,032,690,000	914,121,266	118,568,734
構築物支出	157,351,000	127,183,728	30,167,272
建設仮勘定支出	1,000,000,000	929,418,500	70,581,500
設備関係支出	**1,611,602,000**	**1,395,667,400**	**215,934,600**
教育研究用機器備品支出	731,181,000	696,721,704	34,459,296
その他の機器備品支出	4,000,000	241,500	3,758,500
図書支出	876,421,000	698,627,756	177,793,244
電話加入権支出	—	76,440	△ 76,440
資産運用支出	**2,520,566,000**	**11,609,714,205**	**△ 9,089,148,205**
有価証券購入支出	2,500,000,000	11,556,357,718	△ 9,056,357,718
出資金支出	800,000	323,895	476,105
蔵書購入資金引当資産への繰入支出	13,612,000	12,272,328	1,339,672
第3号基本金引当資産への繰入支出	6,154,000	40,760,264	△ 34,606,264
その他の支出	**2,686,796,000**	**3,226,015,545**	**△ 539,219,545**
貸付金支払支出	147,000,000	192,064,830	△ 45,064,830
貸与奨学金支出	266,394,000	238,648,000	27,746,000
敷金支払支出	24,000,000	9,495,000	14,505,000
前期末未払金支払支出	2,104,502,000	2,656,155,056	△ 551,653,056
前払金支払支出	144,900,000	127,092,659	17,807,341
仮払金支払支出	—	2,560,000	△ 2,560,000
〔予備費〕	**250,000,000**	—	**250,000,000**
資金支出調整勘定	**△ 1,439,100,000**	**△ 2,017,297,154**	**578,197,154**
期末未払金	△ 1,301,600,000	△ 1,897,141,732	595,541,732
前期末前払金	△ 137,500,000	△ 120,155,422	△ 17,344,578
次年度繰越支払資金	**8,810,501,000**	**12,316,668,141**	**△ 3,506,167,141**
支出の部合計	**38,677,240,000**	**49,736,713,933**	**△ 11,059,473,933**

（第２表）

消費収支計算書

平成１４年４月　１日から
平成１５年３月３１日まで

（単位　円）

消費収入の部			
科　　　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金	**19,366,229,000**	**19,261,134,900**	**105,094,100**
授業料	13,171,333,000	13,104,522,550	66,810,450
入学金	2,002,667,000	2,004,168,000	△ 1,501,000
研究資料費	70,106,000	69,315,500	790,500
実験実習費	206,118,000	204,118,750	1,999,250
教育充実費	3,890,310,000	3,853,113,500	37,196,500
冷暖房費	21,825,000	22,235,000	△ 410,000
特別講座費	3,870,000	3,661,600	208,400
手数料	**1,504,295,000**	**1,531,491,800**	**△ 27,196,800**
入学検定料	1,481,130,000	1,508,414,000	△ 27,284,000
試験審査料	2,380,000	2,226,000	154,000
証明手数料	13,200,000	13,009,800	190,200
大学入試センター試験実施手数料	7,585,000	7,842,000	△ 257,000
寄付金	**255,360,000**	**487,455,069**	**△ 232,095,069**
特別寄付金	190,000,000	225,244,058	△ 35,244,058
一般寄付金	65,360,000	172,716,092	△ 107,356,092
現物寄付金	－	89,494,919	△ 89,494,919
補助金	**2,390,023,000**	**2,483,360,841**	**△ 93,337,841**
国庫補助金	1,997,104,000	2,088,263,625	△ 91,159,625
学術研究振興資金	5,000,000	2,500,000	2,500,000
地方公共団体補助金	387,919,000	392,597,216	△ 4,678,216
資産運用収入	**675,100,000**	**702,987,373**	**△ 27,887,373**
退職給与引当金引当資産運用収入	71,875,000	77,144,233	△ 5,269,233
蔵書購入資金引当資産運用収入	13,612,000	13,610,884	1,116
第３号基本金引当資産運用収入	104,301,000	112,727,535	△ 8,426,535
受取利息・配当金	401,158,000	418,894,057	△ 17,736,057
施設利用料	84,154,000	80,610,664	3,543,336
資産売却差額	**－**	**1,330,000**	**△ 1,330,000**
有価証券売却差額	－	1,330,000	△ 1,330,000
事業収入	**330,912,000**	**394,058,292**	**△ 63,146,292**
補助活動収入	320,928,000	276,857,680	44,070,320
受託事業収入	－	109,790,685	△ 109,790,685
その他の事業収入	9,984,000	7,409,927	2,574,073
雑収入	**730,161,000**	**666,662,340**	**63,498,660**
雑収入	12,378,000	35,804,410	△ 23,426,410
退職金財団交付金	717,783,000	630,857,930	86,925,070
帰属収入合計	**25,252,080,000**	**25,528,480,615**	**△ 276,400,615**
基本金組入額合計	**△ 5,587,793,000**	**△ 4,826,425,644**	**△ 761,367,356**
消費収入の部合計	**19,664,287,000**	**20,702,054,971**	**△ 1,037,767,971**

（単位 円）

消費支出の部			
科　　目	予　算	決　算	差　異
人件費	**12,935,659,000**	**12,734,077,845**	**201,581,155**
教員人件費	7,710,241,000	7,611,613,600	98,627,400
職員人件費	4,480,659,000	4,395,293,772	85,365,228
役員報酬	39,400,000	28,666,900	10,733,100
恩給・年金	125,200,000	120,964,568	4,235,432
退職給与引当金繰入額	580,159,000	577,539,005	2,619,995
教育研究経費	**7,962,514,000**	**7,595,687,017**	**366,826,983**
消耗品費	533,315,000	554,770,996	△ 21,455,996
光熱水費	596,513,000	450,276,132	146,236,868
旅費交通費	250,540,000	192,362,169	58,177,831
奨学費	344,196,000	345,412,200	△ 1,216,200
福利費	766,000	628,210	137,790
通信運搬費	154,521,000	144,014,583	10,506,417
印刷製本費	296,371,000	273,731,784	22,639,216
修繕費	820,842,000	727,330,943	93,511,057
保険料	47,799,000	45,667,456	2,131,544
賃借料	507,082,000	508,085,161	△ 1,003,161
公租公課	594,000	12,135,038	△ 11,541,038
諸会費	22,062,000	23,033,148	△ 971,148
会議会合費	84,109,000	66,032,900	18,076,100
支払手数料	483,691,000	481,381,886	2,309,114
業務委託費	866,621,000	814,153,116	52,467,884
広告費	26,393,000	41,575,876	△ 15,182,876
学生活動補助費	168,862,000	159,638,524	9,223,476
研究費	333,761,000	346,253,068	△ 12,492,068
部長室費	18,895,000	8,381,310	10,513,690
雑費	34,240,000	22,355,377	11,884,623
減価償却費	2,371,341,000	2,378,467,140	△ 7,126,140
管理経費	**1,018,666,000**	**889,797,962**	**128,868,038**
消耗品費	42,108,000	36,468,022	5,639,978
光熱水費	17,210,000	15,013,575	2,196,425
旅費交通費	44,855,000	26,720,094	18,134,906
福利費	19,867,000	15,196,141	4,670,859
通信運搬費	54,386,000	45,807,614	8,578,386
印刷製本費	122,758,000	103,559,782	19,198,218
修繕費	57,691,000	60,893,462	△ 3,202,462
保険料	3,621,000	3,683,862	△ 62,862
賃借料	127,789,000	102,557,490	25,231,510
公租公課	24,910,000	16,077,826	8,832,174
諸会費	2,865,000	2,237,692	627,308
会議会合費	13,251,000	9,835,420	3,415,580
支払手数料	84,389,000	71,446,867	12,942,133
業務委託費	197,388,000	160,535,669	36,852,331
広告費	103,894,000	124,583,514	△ 20,689,514
研究費	500,000	488,147	11,853
研修費	31,295,000	28,442,332	2,852,668
部長室費	7,150,000	4,701,056	2,448,944
雑費	2,000,000	7,600,402	△ 5,600,402
減価償却費	60,739,000	53,948,995	6,790,005
借入金等利息	**333,792,000**	**330,902,415**	**2,889,585**
借入金利息	333,792,000	330,902,415	2,889,585
資産処分差額	**127,273,000**	**167,944,839**	**△ 40,671,839**
固定資産処分差額	127,273,000	167,944,839	△ 40,671,839
徴収不能引当金繰入額	**23,001,000**	**19,780,239**	**3,220,761**
〔予備費〕	**250,000,000**	**—**	**250,000,000**
消費支出の部合計	**22,650,905,000**	**21,738,190,317**	**912,714,683**
当年度消費支出超過額	**2,986,618,000**	**1,036,135,346**	
前年度繰越消費収入超過額	**309,404,000**	**121,588,497**	
翌年度繰越消費支出超過額	**2,677,214,000**	**914,546,849**	

（第３表）

貸借対照表

平成１５年３月３１日

（単位　円）

資産の部				
科目	本年度末	前年度末		増減
固定資産	**91,008,039,189**	**91,239,114,712**	△	**231,075,523**
有形固定資産	**67,327,284,389**	**66,471,378,182**		**855,906,207**
土地	11,624,262,984	11,624,262,984		0
建物	32,758,895,385	33,414,943,341	△	656,047,956
構築物	4,853,241,259	4,995,915,774	△	142,674,515
教育研究用機器備品	3,553,422,532	3,476,665,801		76,756,731
その他の機器備品	74,524,901	85,374,439	△	10,849,538
図書	13,532,298,360	12,872,671,783		659,626,577
車両	1,220,468	1,544,060	△	323,592
建設仮勘定	929,418,500	—		929,418,500
その他の固定資産	**23,680,754,800**	**24,767,736,530**	△	**1,086,981,730**
電話加入権	7,948,818	7,872,378		76,440
施設設備利用権	3,396,411	3,854,219	△	457,808
有価証券	12,802,143,000	13,705,793,000	△	903,650,000
出資金	46,238,522	45,914,627		323,895
長期貸付金	1,108,726,768	1,086,764,587		21,962,181
貸与奨学金	1,277,849,483	1,239,909,315		37,940,168
敷金	16,555,700	15,633,700		922,000
退職給与引当金引当資産	3,638,573,543	3,935,704,741	△	297,131,198
蔵書購入資金引当資産	519,953,847	507,681,519		12,272,328
第３号基本金引当資産	4,259,368,708	4,218,608,444		40,760,264
流動資産	**15,941,163,749**	**15,016,904,475**		**924,259,274**
現金・預金	12,060,182,606	10,373,990,105		1,686,192,501
振替貯金	256,485,535	153,326,056		103,159,479
未収入金	947,193,799	1,014,536,037	△	67,342,238
短期貸付金	922,100	2,139,900	△	1,217,800
有価証券	2,460,806,850	3,261,138,424	△	800,331,574
前払金	127,092,659	120,155,422		6,937,237
仮払金	2,743,496	225,000		2,518,496
預り金引当資産	85,736,704	91,393,531	△	5,656,827
資産の部合計	**106,949,202,938**	**106,256,019,187**		**693,183,751**

（単位　円）

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	**12,194,339,543**	**14,078,072,741**	**△ 1,883,733,198**
長期借入金	8,555,766,000	10,142,368,000	△ 1,586,602,000
退職給与引当金	3,638,573,543	3,935,704,741	△ 297,131,198
流動負債	**8,156,508,434**	**9,369,881,783**	**△ 1,213,373,349**
短期借入金	1,598,704,000	1,820,042,000	△ 221,338,000
未払金	1,897,141,732	2,656,155,056	△ 759,013,324
前受金	3,889,386,800	4,205,095,800	△ 315,709,000
預り金	771,275,902	688,588,927	82,686,975
負債の部合計	**20,350,847,977**	**23,447,954,524**	**△ 3,097,106,547**

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	80,177,205,435	75,439,083,833	4,738,121,602
第2号基本金	519,953,847	507,681,519	12,272,328
第3号基本金	5,486,756,272	5,410,724,558	76,031,714
第4号基本金	1,328,986,256	1,328,986,256	0
基本金の部合計	**87,512,901,810**	**82,686,476,166**	**4,826,425,644**

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	**△ 914,546,849**	**—**	**△ 914,546,849**
翌年度繰越消費収入超過額	**—**	**121,588,497**	**△ 121,588,497**
消費収支差額の部合計	**△ 914,546,849**	**121,588,497**	**△ 1,036,135,346**

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	**106,949,202,938**	**106,256,019,187**	**693,183,751**

注 記

減価償却額の累計額の合計額　23,311,436,170 円

徴収不能引当金の合計額　204,464,821 円

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土　地　（1筆）　113,362,499 円

退職給与引当金の額の算出方法は、次のとおりである。

将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　10,515,970,587 円

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成１０年４月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料残高
教育研究用機器備品	348,440,088 円	257,569,371 円

当学校法人の出資割合が総出資額の２分の１以上である会社の状況は次のとおりである。

<table>
<tr><td>名　　称</td><td>千刈興産株式会社</td></tr>
<tr><td>事 業 内 容</td><td>①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理
②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理</td></tr>
<tr><td>出　資　金</td><td>62,000,000円　124,000株</td></tr>
<tr><td>学校法人の出資状況</td><td>62,000,000円　124,000株　総出資金額に占める割合１００％</td></tr>
<tr><td>出 資 の 状 況</td><td>
<table>
<tr><td>昭和37年 9月21日</td><td>2,000,000円</td><td>4,000株</td></tr>
<tr><td>昭和46年12月17日</td><td>2,000,000円</td><td>4,000株</td></tr>
<tr><td>昭和48年 5月17日</td><td>12,000,000円</td><td>24,000株</td></tr>
<tr><td>昭和54年12月21日</td><td>16,000,000円</td><td>32,000株</td></tr>
<tr><td>昭和61年 5月14日</td><td>10,000,000円</td><td>20,000株</td></tr>
<tr><td>平成 6年 3月 1日</td><td>20,000,000円</td><td>40,000株</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況</td><td>
（単位：円）
<table>
<tr><td>当該会社からの受入額</td><td>賃借料（土地代）</td><td>26,000,000</td></tr>
<tr><td>当該会社への支払額</td><td>会費（法人会員）</td><td>100,800</td></tr>
</table>
（単位：円）
<table>
<tr><td></td><td>期 首 残 高</td><td>資 金 支 出 等</td><td>資 金 収 入 等</td><td>期 末 残 高</td></tr>
<tr><td>当該会社への出資金等</td><td>62,000,000</td><td>−</td><td>−</td><td>62,000,000</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>保証債務</td><td>なし</td></tr>
</table>

独立監査人の監査報告書

平成15年５月20日

学校法人 関 西 学 院
理 事 長 山 内 一 郎 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 髙 木 將 雄 ㊞

関与社員 公認会計士 多 田 滋 和 ㊞

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第３項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年７月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成14年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の平成15年３月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上